

令和5年度 予算資料

鈴 鹿 市

《 目 次 》

令和5年度予算(案)について

1 予算編成に当たって	1
2 予算編成の背景	2
3 鈴鹿市の会計別予算規模	3
(1) 総括	3
(2) 一般会計	4
4 一般会計の概要	8
(1) 規模	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
(4) 市債及び公債費の状況	14
(5) 各種基金の状況	16
(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況	17
(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況	18
(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧	19

市財政の推移

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕	22
その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕	24
その3 各種財政指標	24
その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕	26
その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕	28

〔別添参考資料〕

- I 令和5年度当初予算主要事業一覧
- II 令和5年度当初予算歳出事業予算説明資料

令和5年度 予算(案)について

1 予算編成に当たって

令和5年度の予算案は、4月に統一地方選挙が実施されることから、現状の市民サービスを停滞・低下させることのないように配慮しながら、義務的・経常的な行政経費と継続事業に係る投資的経費を中心とした骨格的予算として編成しました。

歳入歳出の見込みについて、歳入は、個人市民税、法人市民税及び固定資産税において企業収益の増益と個人所得の増加による増収を見込んでおり、市税全体としては、前年度より4%の増収を見込んでいます。地方交付税についても、国の令和5年度地方財政計画により、前年度を上回る額の確保を示していることから増収となる見込みであり、財政調整基金繰入金を除いた一般財源全体の額としては、前年度より約2億7千万円、0.7%の増を見込んでいます。

歳出については、骨格的予算としたことで、インフラ整備に係る普通建設事業費が大幅な減額となるものの、老朽化した公共施設の計画的な整備を滞らせることのないよう継続事業を中心に改修や建替えに係る経費を計上したほか、社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移するものと見込んでいること、また、原油価格・物価高騰の影響により公共施設の電気料金をはじめとした経常経費が増大するものと見込んでいることから、前年度と比べて9億6,500万円、1.4%の増となっています。

令和5年度は、「鈴鹿市総合計画2023」の後期基本計画における最終年度となることから、骨格的予算とする中でも、国や県の施策に協調して迅速な対応が求められる事業費は加えながら、めざす将来都市像である「みんなで創り 育み 成長し みんなに愛され選ばれるまち すずか」の目標達成につなげる予算編成を行いました。

2 予算編成の背景

① 国の予算(政府案)

経済情勢について、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、国際的な原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰など、国の経済を取り巻く環境は厳しさを増している状況としています。

このような状況の中、政府は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、GDP成長率及び消費者物価の上昇が見込まれるとしています。

令和5年度については、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなどの新しい資本主義の旗印の下、民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することにより、更なるGDP成長率及び消費者物価の上昇が見込まれるとしています。

国の予算編成状況については、令和4年度第2次補正予算と、令和5年度当初予算を一体とし、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、「令和5年度予算編成の基本方針」に基づき、メリハリの効いた予算とするものとしています。

このような考え方に基づいて編成された国の令和5年度一般会計予算規模は、次のとおりとなっています。

国の一般会計予算規模 114 兆 3,812 億円(令和4年度予算 107 兆 5,964 億円) (対前年度比 6 兆 7,848 億円・6.3%増)

② 地方財政計画

令和5年度においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や公共施設の脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保することとしています。

これらの方針を踏まえた令和5年度の地方財政の規模(通常収支分)は、次のとおりとなっています。

地方財政計画規模(通常収支分) 92 兆 350 億円(令和4年度 90 兆 5,918 億円) (対前年度比 1 兆 4,432 億円・1.6%増)
--

3 鈴鹿市の会計別予算規模

(1) 総 括

① 増減比較

会計別の予算規模は次のとおりです。

一般会計は、令和4年度当初予算に比べ、9億6,500万円、1.4%の増加となっています。これは、新消防分署及び天名分団の施設整備に係る事業費が減少することによる消防費の減少などがありますが、障害児通所支援事業費、自立支援給付費等により民生費が増加したこと、中学校施設整備に係る事業費等により教育費が増加したことなどによるものです。

特別会計は、それぞれの事業実施計画等に基づき所要額を計上していますが、令和4年度当初予算に比べ、後期高齢者医療特別会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより9.7%増加しています。

また、下水道事業会計は、流域下水道費、汚水整備費、雨水整備費等の増加により、2.3%の増加となっています。

全ての会計を含めた鈴鹿市の会計全体の予算規模は、1,115億292万8千円で、令和4年度当初予算に比べ、20億9,651万円、1.9%の増加となっています。

[単位:千円・%]

会 計 区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		69,210,000	68,245,000	965,000	1.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,625,604	17,232,057	393,547	2.3
	土 地 取 得 事 業	154,000	154,000	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	51,734	51,923	△ 189	△ 0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	4,996,941	4,555,904	441,037	9.7
	小 計	22,828,279	21,993,884	834,395	3.8
水 道 事 業 会 計		7,064,014	7,048,901	15,113	0.2
下 水 道 事 業 会 計		12,400,635	12,118,633	282,002	2.3
合 計		111,502,928	109,406,418	2,096,510	1.9

(2) 一般会計

① 歳入

市税については、令和4年度より11億3,573万3千円増の296億6,616万8千円を計上しています。
 地方譲与税から地方特例交付金までについては、それぞれの増減見込み額を計上しています。
 地方交付税については、普通交付税を42億円、特別交付税を4億2,000万円計上しています。
 国庫支出金等の特定財源は、対象事業費の動向により増減するものですが、子どものための教育・保育給付事業や障がい児通所支援等に係る国庫負担金が増加したことなどにより、国庫支出金が増加しています。
 また、繰入金は、財政調整基金から24億3,600万円(前年度25億円)、地方債減債基金から4億円(前年度同額)を計上しています。
 市債は、臨時財政対策債の4億9,000万円を含め、33億3,290万円を計上しており、令和4年度より29億6,620万円の減額となっています。

[単位:千円・%]

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	29,666,168	42.9	28,530,435	41.8	1,135,733	4.0
地 方 譲 与 税	601,609	0.9	601,620	0.9	△ 11	0.0
利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	121,000	0.2	121,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87,000	0.1	87,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	343,000	0.5	190,000	0.3	153,000	80.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,593,295	6.6	4,128,446	6.0	464,849	11.3
ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	77,285	0.1	79,239	0.1	△ 1,954	△ 2.5
地 方 特 例 交 付 金	240,000	0.3	212,000	0.3	28,000	13.2
地 方 交 付 税	4,620,000	6.7	3,420,000	5.0	1,200,000	35.1
交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	25,000	0.0	△ 1,000	△ 4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	385,316	0.6	385,103	0.6	213	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	987,216	1.4	978,147	1.4	9,069	0.9
国 庫 支 出 金	10,426,640	15.1	10,311,939	15.1	114,701	1.1
県 支 出 金	5,584,969	8.1	5,418,045	7.9	166,924	3.1
財 産 収 入	129,860	0.2	134,118	0.2	△ 4,258	△ 3.2
寄 附 金	353,220	0.5	332,220	0.5	21,000	6.3
繰 入 金	4,005,061	5.8	3,683,287	5.4	321,774	8.7
繰 越 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,486,460	5.0	3,163,300	4.6	323,160	10.2
市 債	3,332,900	4.8	6,299,100	9.2	△ 2,966,200	△ 47.1
歳 入 合 計	69,210,000	100.0	68,245,000	100.0	965,000	1.4

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

② 歳 出

令和5年度の歳出について、令和4年度当初予算との比較で総務費が文化会館の施設整備費等、土木費が橋りょう耐震補強工事費等、教育費が中学校校舎大規模改修に係る事業費等により増加しています。

一方、消防費が消防施設整備費等、商工費が鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助等、いずれも事業の完了等により減少しています。

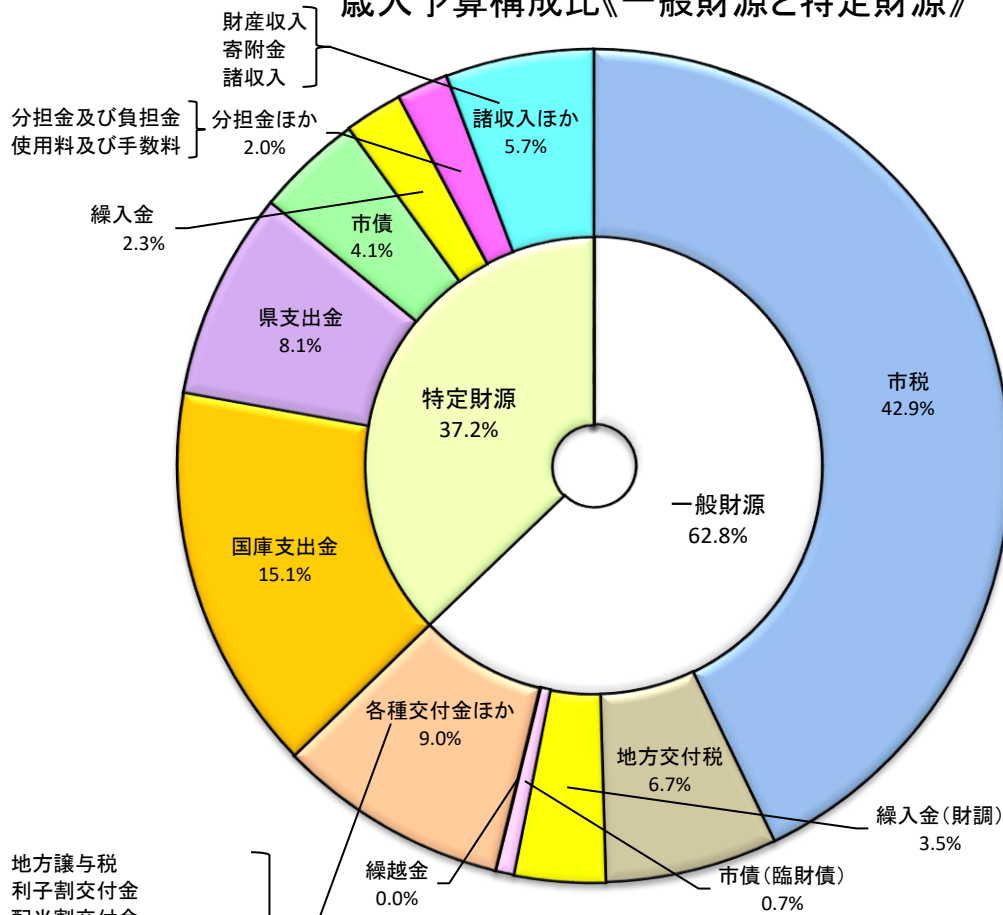
[単位:千円・%]

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	429,466	0.6	476,001	0.7	△ 46,535	△ 9.8
総 務 費	8,004,490	11.6	7,711,008	11.3	293,482	3.8
民 生 費	28,005,664	40.5	27,841,379	40.8	164,285	0.6
衛 生 費	6,018,514	8.7	5,897,666	8.6	120,848	2.0
労 働 費	71,233	0.1	91,411	0.1	△ 20,178	△ 22.1
農 林 水 産 業 費	1,684,726	2.4	1,500,155	2.2	184,571	12.3
商 工 費	910,799	1.3	1,099,193	1.6	△ 188,394	△ 17.1
土 木 費	7,070,004	10.2	6,703,946	9.8	366,058	5.5
消 防 費	2,665,027	3.9	3,175,475	4.7	△ 510,448	△ 16.1
教 育 費	8,417,348	12.2	7,810,029	11.4	607,319	7.8
災 害 復 旧 費	120,000	0.2	120,000	0.2	0	0.0
公 債 費	4,382,729	6.3	4,388,737	6.4	△ 6,008	△ 0.1
諸 支 出 金	1,400,000	2.0	1,400,000	2.1	0	0.0
予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	69,210,000	100.0	68,245,000	100.0	965,000	1.4

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

【歳入】

歳入予算構成比《一般財源と特定財源》



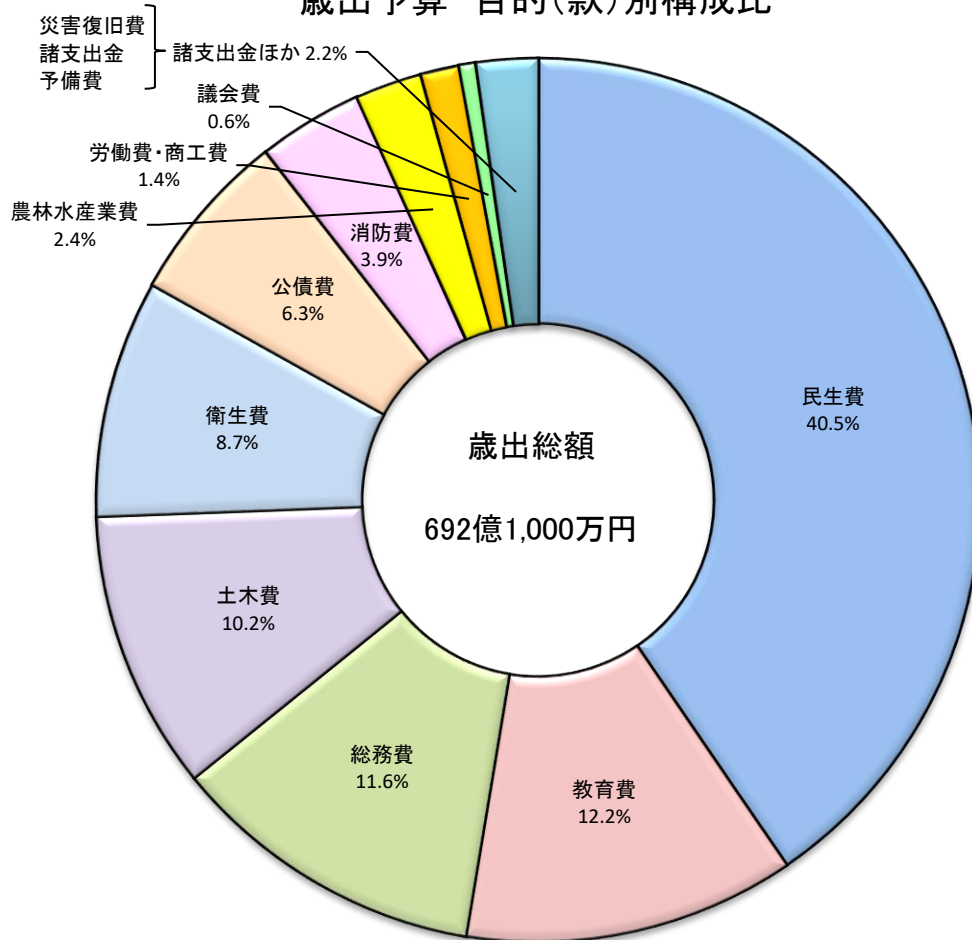
歳入予算構成比《自主財源と依存財源》



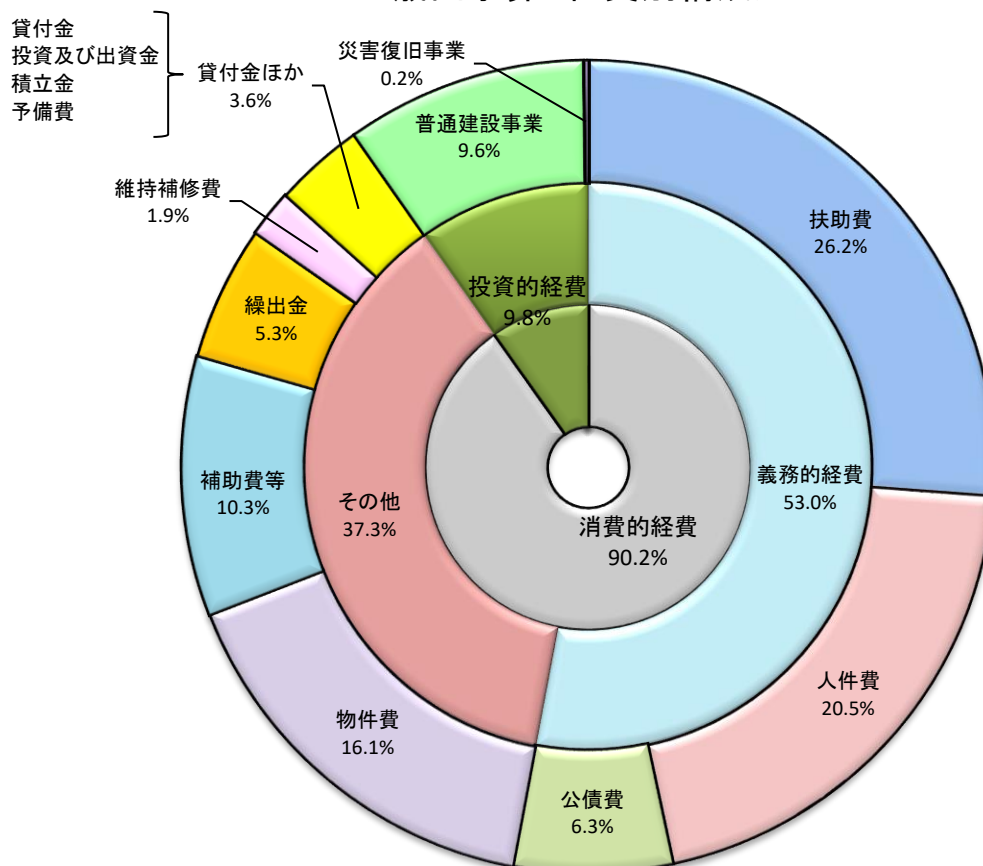
※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

【歳 出】

歳出予算 目的(款)別構成比



歳出予算 性質別構成比



※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

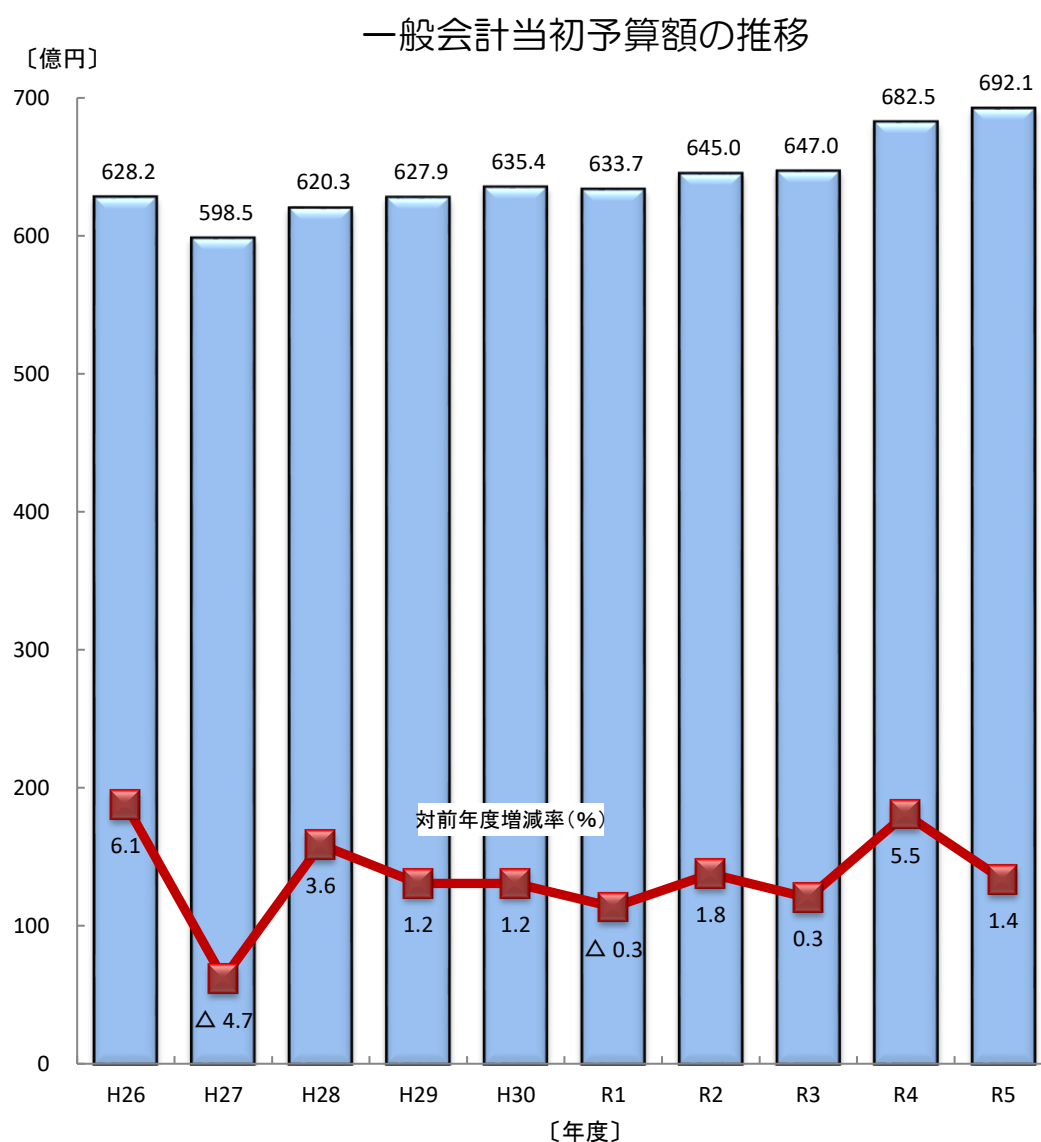
4 一般会計の概要

(1) 規 模

[単位:千円・%]

会 計 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	69,210,000	68,245,000	965,000	1.4

令和4年度当初予算に比べ、9億6,500万円、1.4%増の692億1,000万円の予算規模となっています。



(2) 歳入

① 市税

《当初予算比較》

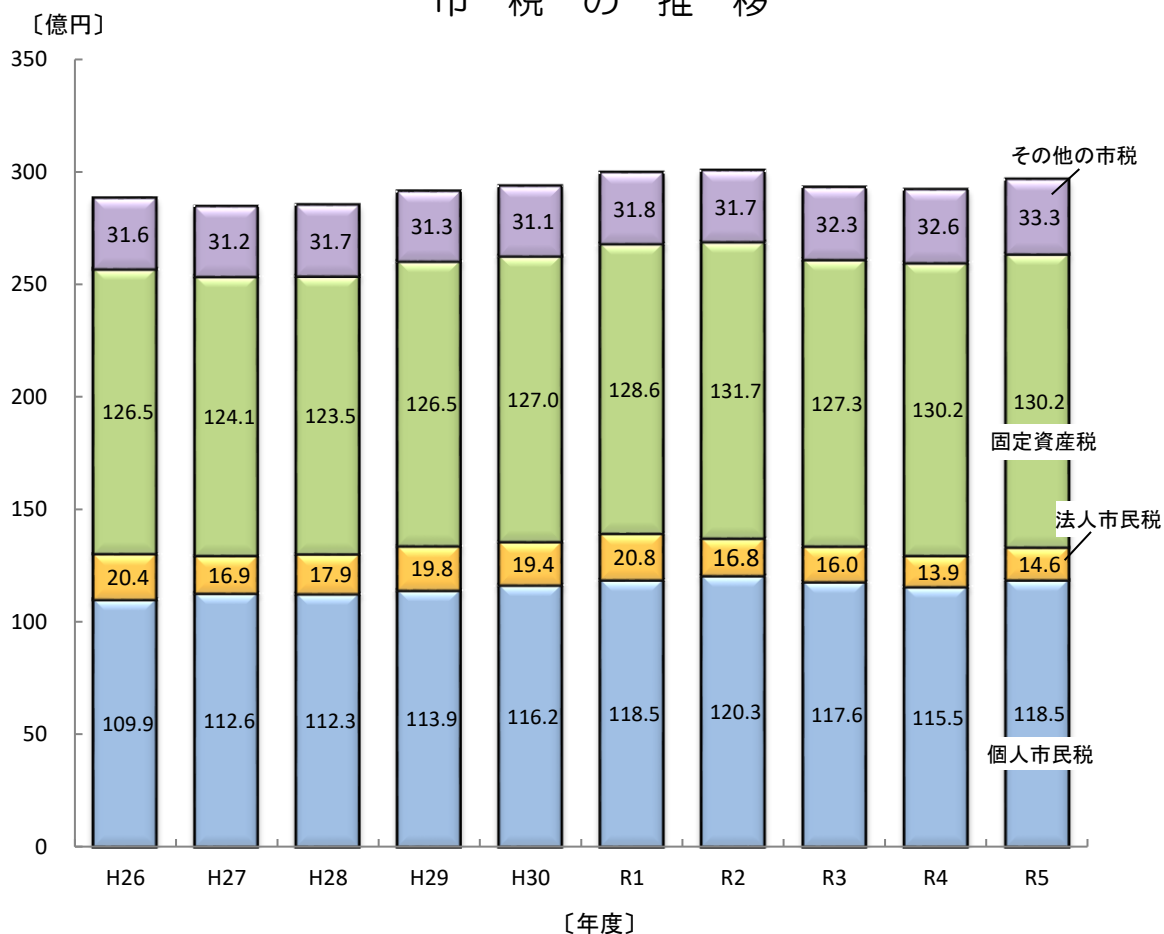
〔単位:千円・%〕

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税合計	29,666,168	28,530,435	1,135,733	4.0
市民税(個人)	11,854,547	11,554,887	299,660	2.6
市民税(法人)	1,462,285	1,297,493	164,792	12.7
固定資産税	13,021,669	12,416,743	604,926	4.9
その他の市税	3,327,667	3,261,312	66,355	2.0

令和5年度の個人市民税については、納税義務者数及び個人所得が増加傾向にあるため、2億9,966万円の増収を見込んでいます。法人市民税についても、企業収益の増益の見込みから、1億6,479万2千円の増収を見込んでいます。固定資産税については、新築家屋の増加や設備の新規投資等から、令和4年度に対して6億492万6千円の増収を見込んでいます。その他の市税については、それぞれの収入見込額を計上しています。

市税全体では、令和4年度当初予算に比べ、11億3,573万3千円の増収を見込んでいます。

市税の推移



※R3以前は決算額, R4は12月補正後の予算額, R5は当初予算計上額

② 地方譲与税

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方譲与税	601,609	601,620	△ 11	0.0
地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0	0.0
自動車重量譲与税	410,000	410,000	0	0.0
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	25,608	25,619	△ 11	0.0

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税です。地方財政計画上の増減率等を参考に見込額を計上しています。

なお、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められた地方道路譲与税については、地方道路税の未収分があるため、引き続き計上しています。

③ 地方消費税交付金等

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
利子割交付金	30,000	30,000	0	0.0
配当割交付金	121,000	121,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0	0.0
法人事業税交付金	343,000	190,000	153,000	80.5
地方消費税交付金	4,593,295	4,128,446	464,849	11.3
ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	77,285	79,239	△ 1,954	△ 2.5

各交付金は、県に納付された県税が一定の基準で交付されるものです。それぞれ収納の動向を勘案し、見込額を計上しています。

自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されましたが、錯誤等による収入更正があった場合に交付されるものです。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費については、18ページ参照

④ 地方特例交付金

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方特例交付金	240,000	212,000	28,000	13.2

地方特例交付金は、国の施策による減税等の影響により負担増となる地方財政を補填するものとして、制度化されたものです。

税源移譲に伴う住宅ローン減税分の補填分のほか、新型コロナウイルス感染症対策による中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置による減収補填分の見込額を計上しています。

⑤ 地方交付税・臨時財政対策債

《当初予算比較》

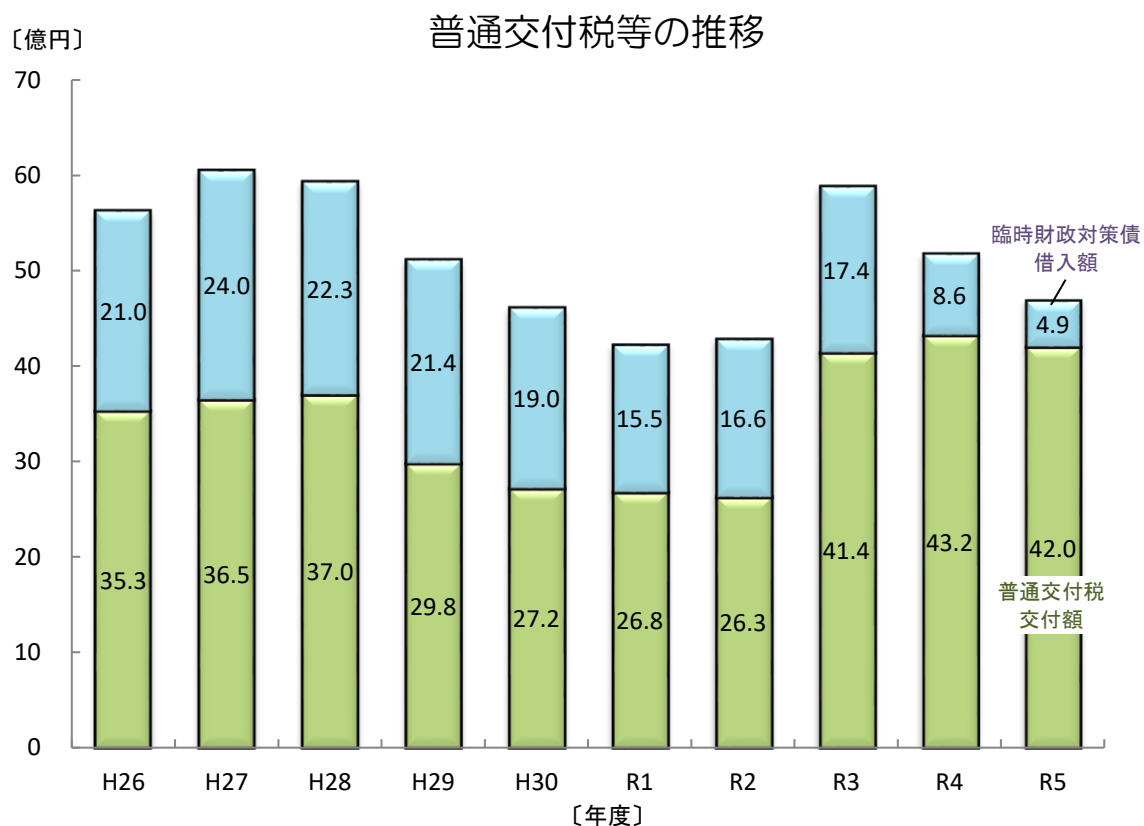
[単位:千円・%]

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通交付税	4,200,000	3,000,000	1,200,000	40.0
特別交付税	420,000	420,000	0	0.0
臨時財政対策債	490,000	3,200,000	△ 2,710,000	△ 84.7

地方交付税は、地方自治体間の地域格差をなくし、一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源として、所得税、法人税等の国税4税の一定割合と地方法人税の全額が配分されるもので、統一の尺度で算定される普通交付税と団体独自の特別の事情に応じて配分される特別交付税があります。

このうち、普通交付税は、地方公共団体の規模等に応じて標準的な行政サービスを展開するのに必要な歳出規模(基準財政需要額)と、それを賄うのに必要な市税等の一般財源収入見込額(基準財政収入額)をそれぞれ一定の算式により算出し、収入が不足する場合に交付されます。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の原資である所得税等だけでは不足する財源を地方自らが地方債により調達を行う制度です。



※R4以前は確定(見込)額, R5は試算による当初予算計上額

(3) 歳 出

① 義務的経費

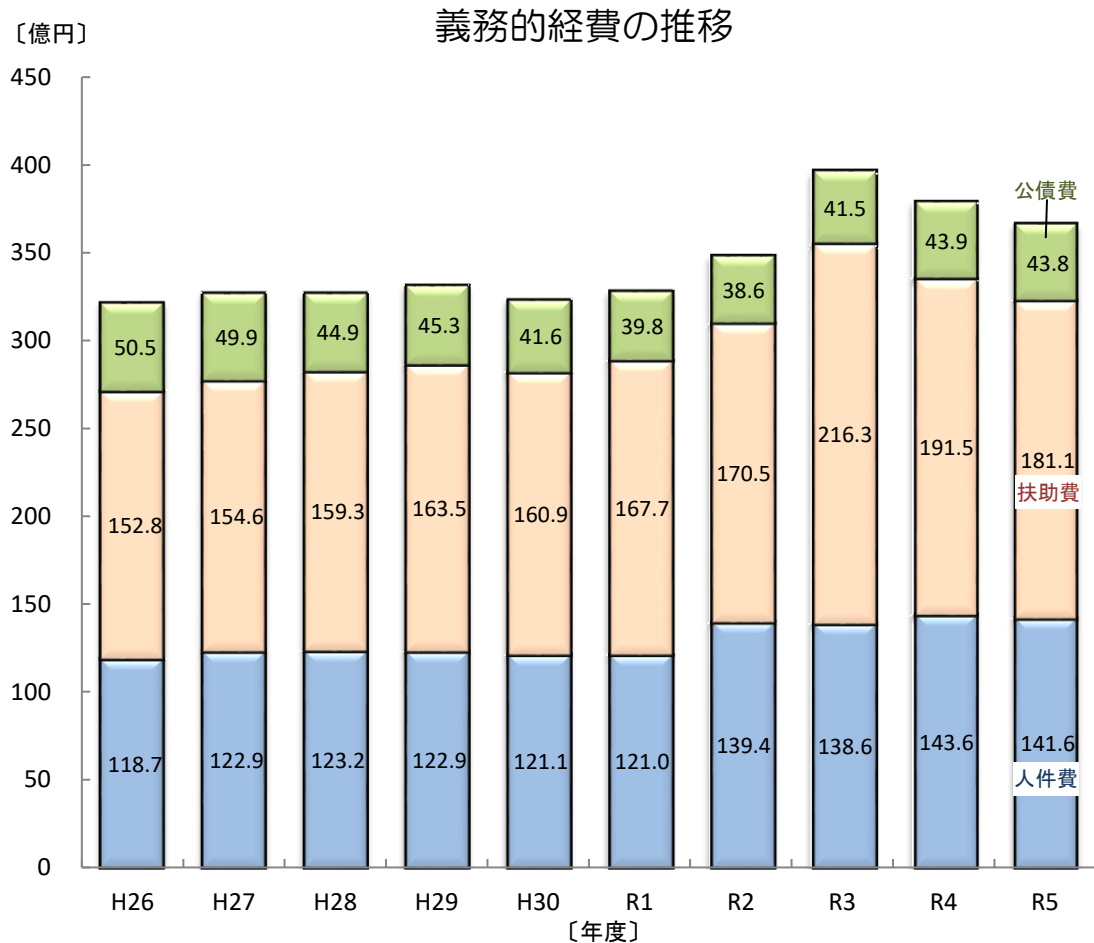
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
義務的経費	36,650,600	36,171,802	478,798	1.3
人件費	14,158,843	14,351,355	△ 192,512	△ 1.3
扶助費	18,109,028	17,431,710	677,318	3.9
公債費	4,382,729	4,388,737	△ 6,008	△ 0.1

義務的経費(人件費, 扶助費, 公債費)については, 人件費及び公債費については横ばい, 扶助費については3.9%の増加となっており, 全体では1.3%の増加となっています。

主な増加要因は, 扶助費については, 障がい者自立支援給付費, 障害児通所支援事業費等の増加によるものです。



※R3以前は決算額, R4は12月補正後の予算額, R5は当初予算計上額

② 投資的経費

《当初予算比較》

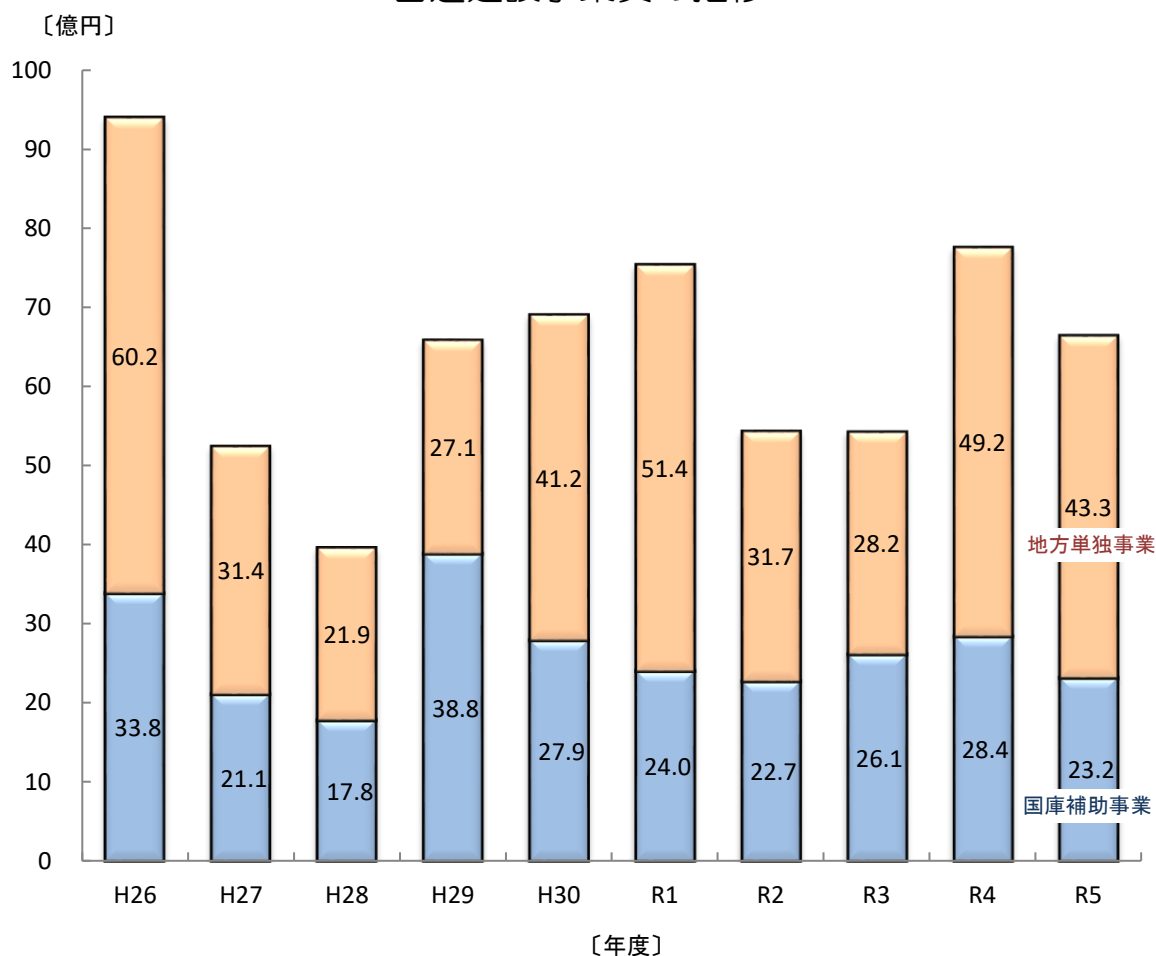
[単位:千円・%]

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通建設事業費	6,644,400	7,539,164	△ 894,764	△ 11.9
国庫補助事業	2,316,247	2,686,189	△ 369,942	△ 13.8
地方単独事業	4,328,153	4,852,975	△ 524,822	△ 10.8
災害復旧事業費	120,000	120,000	0	0.0
計	6,764,400	7,659,164	△ 894,764	△ 11.7

普通建設事業費について、令和4年度と比較して8億9,476万4千円、11.9%の減少となっています。

国庫補助事業は、大木中学校の改築等の学校教育施設整備費が減少しており、地方単独事業は、天名地区公共施設一体整備に係る施設整備費の減少が主な減少要因となっています。

普通建設事業費の推移



※R3以前は決算額, R4は12月補正後の予算額, R5は当初予算計上額

(4) 市債及び公債費の状況

《当初予算比較》

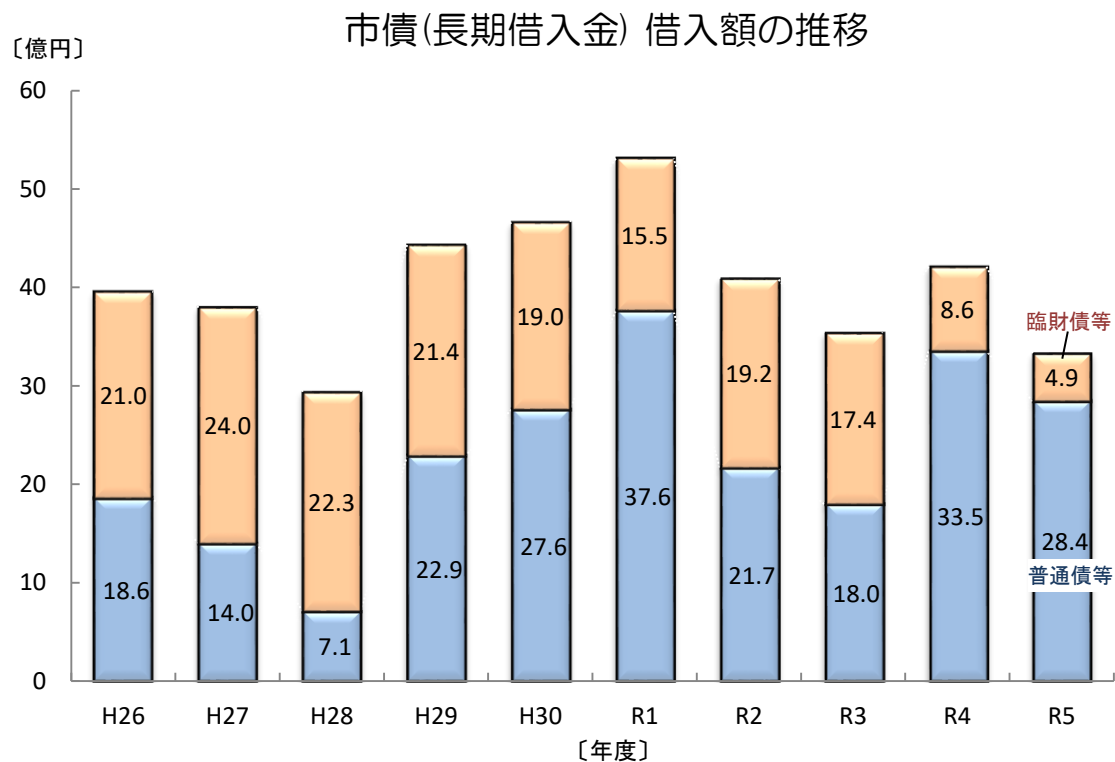
[単位:千円・%]

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市債	借入額	3,332,900	6,299,100	△ 2,966,200	△ 47.1
	普通債等	2,842,900	3,099,100	△ 256,200	△ 8.3
	臨時財政対策債等	490,000	3,200,000	△ 2,710,000	△ 84.7
公債費	元金償還額	4,235,398	4,260,626	△ 25,228	△ 0.6
	普通債等	1,768,997	1,797,854	△ 28,857	△ 1.6
	臨時財政対策債等	2,466,401	2,462,772	3,629	0.1
残高	各年度末の借入残高	46,318,257	47,220,755	△ 902,498	△ 1.9
	普通債等	21,802,884	20,728,981	1,073,903	5.2
	臨時財政対策債等	24,515,373	26,491,774	△ 1,976,401	△ 7.5

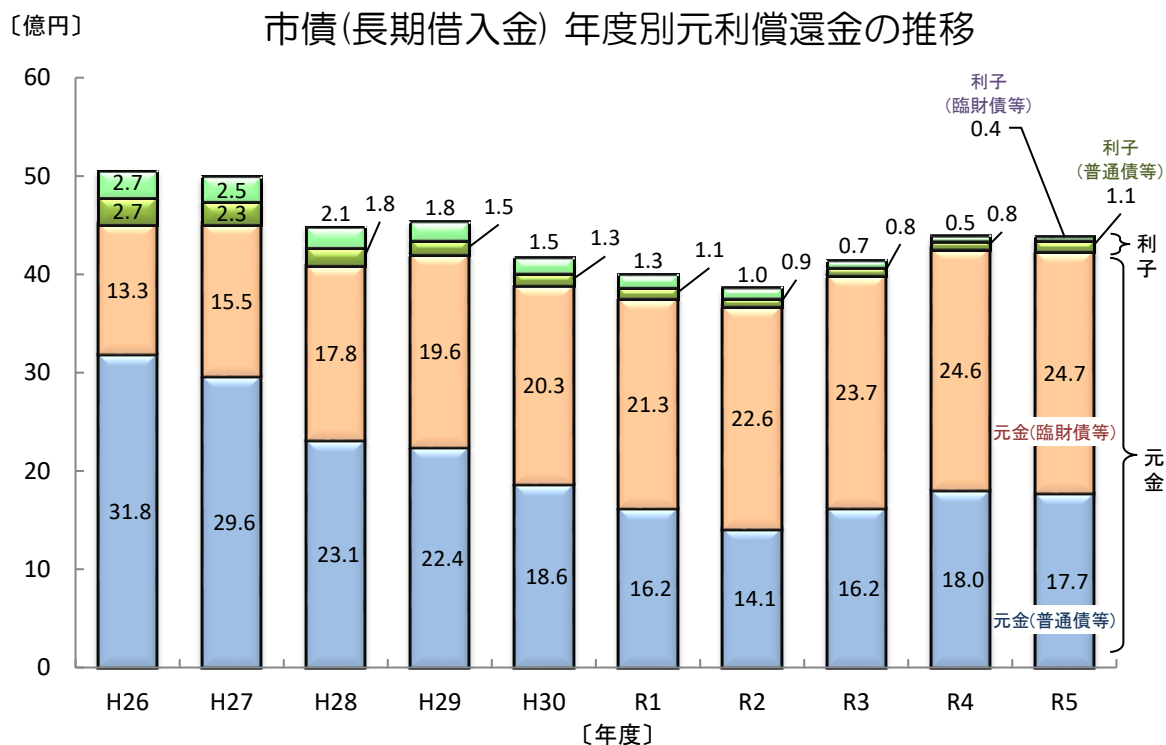
社会基盤の整備充実のためには、市債(長期借入金)は重要な財源の一つです。
 令和5年度は、中学校施設整備債等の減少により普通債等が2億5,620万円減少しています。臨時財政対策債等の借入額は27億1,000万円減少しており、市債全体では47.1%の減少となっています。
 令和5年度末の借入残高は、令和4年度に比べ9億249万8千円減少する見込みです。

※ 普通債等…普通債・災害復旧債

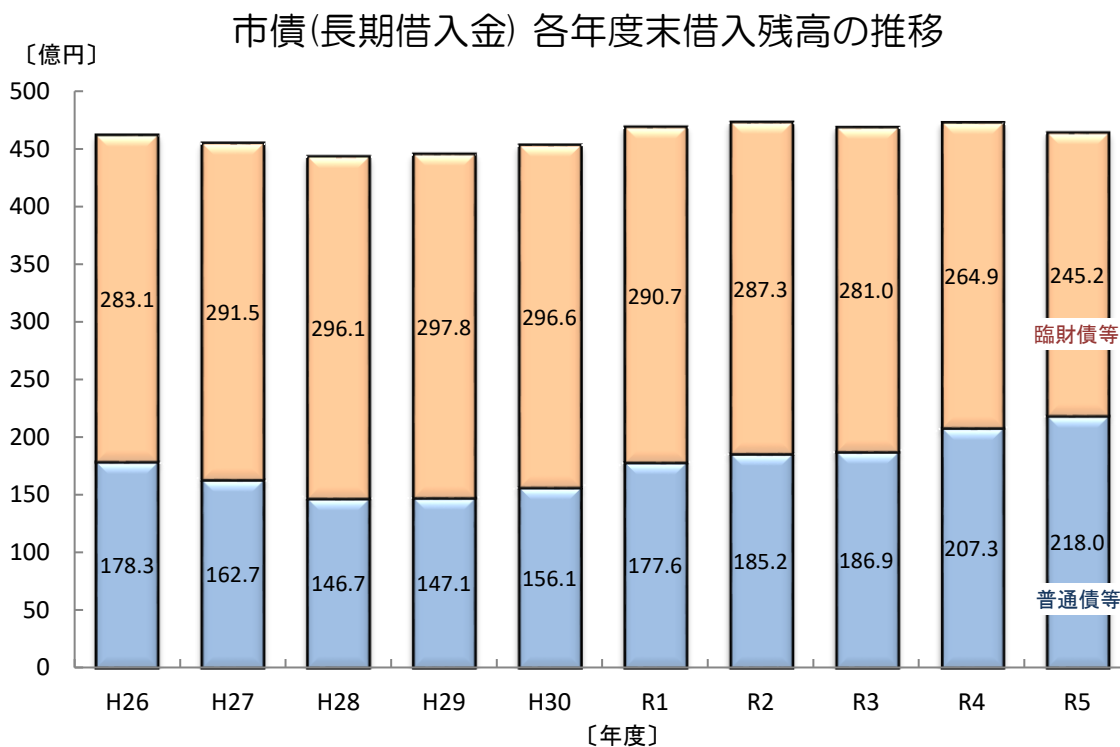
臨時財政対策債等…住民税等減税補填債・減収補填債・臨時財政対策債



※R3以前は決算額, R4は12月補正後の予算額, R5は当初予算計上額



※R3以前は決算額, R4は見込額, R5は当初予算計上額



※R3以前は確定額, R4以後は見込額

(5) 各種基金の状況

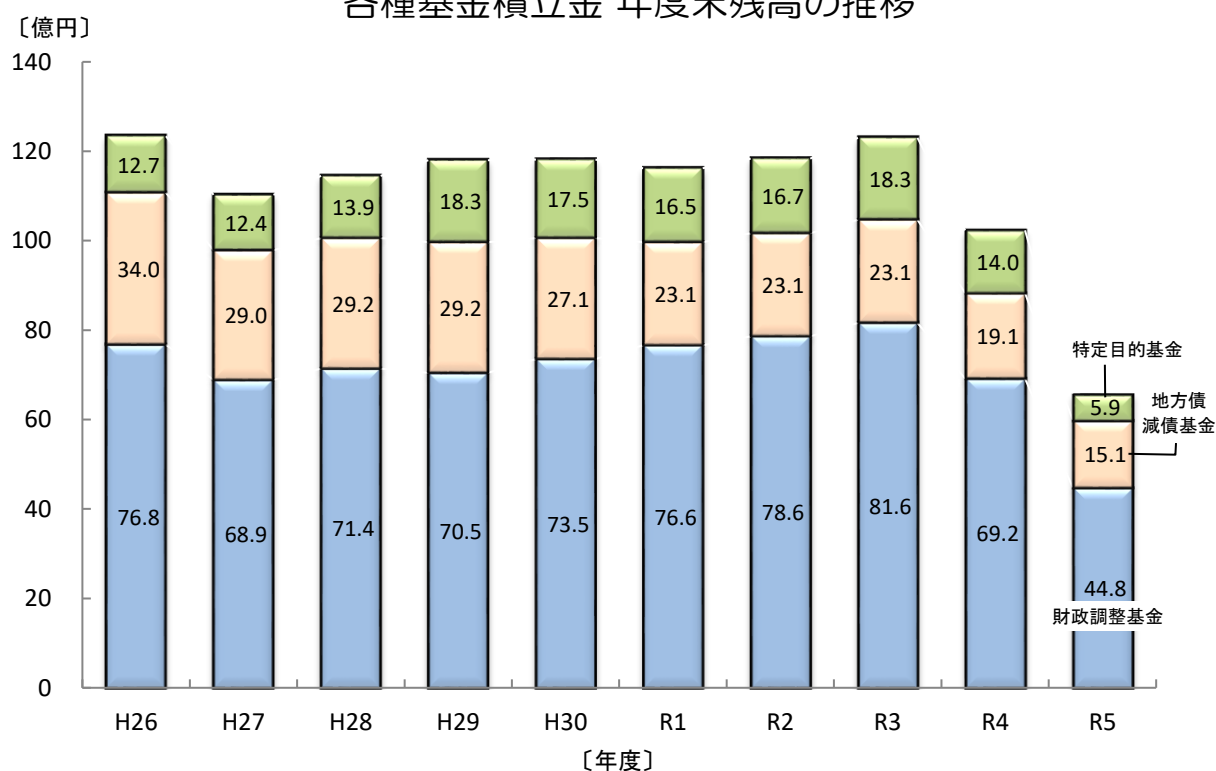
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、多額の財源を必要とする事業を実施する時などのための積立金です。この財政調整基金のほか、地方債減債基金やその他の特定目的基金を有効に活用しながら財政運営を行うこととしています。

各種基金の状況【一般会計所管分】

〔単位：千円〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積 立 金	448,953	497,287	431,437	573,918	1,956,756	353,850
繰 入 金	437,792	690,270	212,386	109,726	4,023,382	4,005,061
財 政 調 整 基 金	0	0	0	0	2,840,095	2,436,000
地 方 債 減 債 基 金	215,767	400,000	0	0	400,000	400,000
特 定 目 的 基 金	222,025	290,270	212,386	109,726	783,287	1,169,061
年 度 末 残 高	11,810,566	11,617,583	11,836,634	12,300,825	10,234,199	6,582,988
財 政 調 整 基 金	7,352,020	7,657,892	7,858,873	8,159,127	6,919,530	4,483,997
地 方 債 減 債 基 金	2,707,487	2,308,297	2,308,932	2,309,450	1,909,789	1,510,093
特 定 目 的 基 金	1,751,059	1,651,394	1,668,829	1,832,248	1,404,880	588,898

各種基金積立金 年度末残高の推移



※R3以前は確定額、R4以降は令和5年2月現在の見込額

(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況

①入湯税

(歳入)

入湯税 1,125 千円

(歳出)

入湯税充当対象事業費 58,780 千円

[単位:千円]

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち入湯税
消防施設等の整備	32,923	0	24,600	0	8,323	1,125
観光振興(観光施設の整備除く)	25,857	0	0	14,260	11,597	
合計	58,780	0	24,600	14,260	19,920	1,125

②都市計画税

(歳入)

都市計画税 1,202,000 千円

(歳出)

都市計画税充当対象事業費 3,072,043 千円

[単位:千円]

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち都市計画税
都市計画事業	街路事業	210,864	79,750	58,700	0	72,414	1,202,000
	公園事業	179,366	35,000	49,500	65,252	29,614	
	下水道事業	593,728	0	0	0	593,728	
	その他	45,900	20,000	0	3,000	22,900	
地方債償還額		2,042,185	0	0	0	2,042,185	
合計		3,072,043	134,750	108,200	68,252	2,760,841	1,202,000

(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,506,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する事業費

26,741,777 千円

〔単位:千円〕

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		うち引上げ分の 地方消費税収
社会福祉	生活保護事業	1,833,104	1,409,905	0	30,000	393,199	2,506,000
	児童福祉事業	11,198,330	7,272,937	29,000	450,100	3,446,293	
	母子福祉事業	123,464	59,278	0	565	63,621	
	高齢者福祉事業	456,473	43,685	0	241,302	171,486	
	障害者福祉事業	5,131,203	3,540,608	0	1,217	1,589,378	
	その他社会福祉事業	2,563,866	36,979	0	1,146	2,525,741	
	小計	21,306,440	12,363,392	29,000	724,330	8,189,718	
社会保険	国民健康保険事業	1,318,866	698,755	0	0	620,111	
	後期高齢者医療事業	2,375,133	294,233	0	0	2,080,900	
	小計	3,693,999	992,988	0	0	2,701,011	
保健衛生	母子保健事業	234,967	22,983	0	1,606	210,378	
	地域医療振興事業	123,486	896	0	0	122,590	
	予防事業	650,909	12,618	0	0	638,291	
	応急診療所事業	122,171	136	0	116,032	6,003	
	健康増進事業	284,411	7,981	0	50	276,380	
	その他保健衛生事業	325,394	124,612	0	215	200,567	
	小計	1,741,338	169,226	0	117,903	1,454,209	
合計		26,741,777	13,525,606	29,000	842,233	12,344,938	2,506,000

(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧

活用させていただく寄附金額(32事業) 408,042千円 [単位:千円]

1. 観光・モータースポーツの振興のため					活用金額	21,601
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	商工費	商工費	観光費	観光振興費	36,216	19,973
②	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952	1,628
2. 安全・安心なまちづくりのため					活用金額	5,416
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	諸費	防犯事業費	2,851	55
②	総務費	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費	2,885	1,370
③	消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動費/団員活動費	8,006	1,251
④	消防費	消防費	災害対策費	緊急避難場所整備費	5,000	2,740
3. 芸術文化・スポーツの振興のため					活用金額	4,771
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費	6,650	1,109
②	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿川河川緑地運動施設/維持修繕費	495	413
③	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育関係団体支援費	2,643	2,203
④	教育費	社会教育費	文化財保護費	資料館等/特別展事業費	1,855	1,046
4. 自然や環境の保全のため					活用金額	27,332
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費/合併処理浄化槽設置費補助事業費	43,953	20,015
②	衛生費	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費/地球温暖化防止啓発事業費	371	231
③	衛生費	清掃費	清掃業務費	食品ロス削減推進事業費	1,683	1,385
④	衛生費	清掃費	清掃業務費	ごみ資源化推進費	6,925	5,701
5. 子育て・教育支援のため					活用金額	32,954
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	つどいの広場事業費	51,445	995
②	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費/特別支援保育補助	45,240	10,444
③	教育費	教育総務費	教育振興費	GIGAスクール構想推進費	89,708	2,446
④	教育費	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費/屋内運動場空調設備整備費	42,879	19,069
6. 高齢者・障がい者支援のため					活用金額	6,800
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	福祉ロボット推進事業費	1,000	569
②	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費/手話奉仕員養成研修事業費	1,095	102
③	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費/在宅高齢者等支援事業費	18,376	6,129
7. 産業振興のため					活用金額	3,500
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	農林水産業費	農業費	土地改良費	農業競争力強化農地整備事業費	37,000	1,597
②	商工費	商工費	商工総務費	モノづくり元気企業支援事業費	4,051	777
③	商工費	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費	5,867	1,126
8. 市長にお任せします					活用金額	305,668
	款	項	目	事業名	事業費	充当額
①	総務費	総務管理費	一般管理費	DX推進事業費	1,650	1,554
②	総務費	総務管理費	文書広報費	ホームページ運営費	36,589	29,802
③	総務費	総務管理費	企画費	業務効率化推進事業費	2,688	1,910
④	総務費	総務管理費	企画費	多文化共生推進費	15,576	497
⑤	総務費	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画推進費/女性活躍推進費	1,541	942
⑥	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場/施設整備費	178,042	164,062
⑦	民生費	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費	768,342	41,649
⑧	土木費	都市計画費	公園費	施設整備費	79,366	65,252

市 財 政 の 推 移

〔平成26年度～令和5年度〕

- その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕
- その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕
- その3 各種財政指標
- その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕
- その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

市 財 政

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議 会 費	495,696	498,285	489,961	468,260
総 務 費	5,770,169	7,300,730	7,035,219	7,831,284
民 生 費	22,792,536	23,381,922	24,212,887	24,653,078
衛 生 費	5,129,632	5,235,773	5,142,432	7,113,731
労 働 費	95,868	84,460	70,222	81,084
農 林 水 産 業 費	1,553,539	1,470,582	1,503,112	1,462,422
商 工 費	707,192	893,215	802,030	915,849
土 木 費	7,516,650	7,126,601	6,623,732	7,323,297
消 防 費	2,717,518	3,115,690	2,487,229	2,399,943
教 育 費	7,853,335	5,624,332	4,182,557	3,917,150
災 害 復 旧 費	42,225	21,723	75,265	84,253
公 債 費	5,053,313	4,992,932	4,488,901	4,532,912
諸 支 出 金	2,622,000	1,450,000	1,400,000	1,400,000
予 備 費	0	0	0	0
合 計	62,349,673	61,196,245	58,513,547	62,183,263

（備考） 令和3年度以前は決算額，令和4年度は12月補正後の予算額（令和3年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
474,372	461,011	456,246	460,740	476,001	429,466
7,244,146	7,549,162	27,455,269	7,165,445	8,482,211	8,004,490
24,946,272	25,680,356	26,089,081	30,884,236	31,351,286	28,005,664
7,160,887	7,419,378	5,915,621	6,949,872	7,709,451	6,018,514
85,111	69,825	89,592	75,729	91,411	71,233
1,444,216	1,498,439	1,599,533	1,794,786	1,787,386	1,684,726
774,703	995,849	1,701,253	1,267,169	1,881,179	910,799
6,999,800	6,937,706	6,815,662	6,681,888	8,040,445	7,070,004
2,374,482	2,435,728	2,787,196	2,665,463	3,195,060	2,665,027
4,205,944	4,993,174	7,099,604	6,555,278	8,063,399	8,417,348
67,193	104,547	96,664	48,765	120,000	120,000
4,162,284	3,982,380	3,864,521	4,149,651	4,388,737	4,382,729
1,331,962	1,400,000	1,800,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
0	0	0	0	30,000	30,000
61,271,372	63,527,555	85,770,242	70,099,022	77,016,566	69,210,000

含む。), 令和5年度は当初予算計上額

市 財 政

その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	総 額	11,869,972	12,290,861	12,322,406	12,288,455
	充当一般財源	10,995,862	11,351,635	11,375,679	11,268,458
扶 助 費	総 額	15,275,985	15,460,446	15,926,038	16,347,108
	充当一般財源	4,448,188	4,812,193	4,468,328	4,779,973
公 債 費	総 額	5,053,313	4,992,932	4,488,901	4,532,912
	充当一般財源	4,945,743	4,873,267	4,389,877	4,404,950
繰 出 金	総 額	4,268,792	4,969,342	4,981,596	5,112,836
	充当一般財源	3,529,024	4,029,454	3,905,576	4,063,010
物 件 費 等	総 額	16,444,118	18,219,187	16,746,885	17,221,545
	充当一般財源	12,925,898	14,678,732	12,918,522	13,538,683
投資的経費	総 額	9,437,493	5,263,477	4,047,721	6,680,407
	充当一般財源	4,045,931	2,352,832	2,184,685	2,119,274
合 計	総 額	62,349,673	61,196,245	58,513,547	62,183,263
	充当一般財源	40,890,646	42,098,113	39,242,667	40,174,348

(備考) 令和3年度以前は決算額, 令和4年度は12月補正後の予算額(令和3年度からの繰越額を

その3 各種財政指標

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力 指 数	平 均	0.852	0.859	0.868	0.876
	単 年	0.869	0.870	0.866	0.893
経 常 収 支 比 率		92.5	91.9	92.5	93.9
実質公債費比率	平 均	6.4	6.1	5.1	4.4
	単 年	5.3	6.4	3.5	3.4
将 来 負 担 比 率		21.7	22.2	13.9	10.3

の 推 移

〔単位:千円〕

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
12,112,526	12,095,470	13,939,400	13,864,009	14,368,946	14,158,843
11,055,628	11,112,976	12,819,059	12,825,399	13,789,277	13,591,798
16,088,036	16,772,642	17,052,304	21,628,819	20,113,571	18,109,028
4,909,608	4,913,908	4,726,640	5,070,119	5,215,161	5,278,986
4,162,284	3,982,380	3,864,521	4,149,651	4,388,737	4,382,729
4,110,756	3,967,126	3,836,951	4,138,272	3,915,582	3,908,333
5,154,021	5,224,110	5,352,998	5,432,992	3,582,260	3,700,040
4,101,853	4,195,391	4,318,943	4,389,342	2,533,615	2,707,042
16,768,863	17,811,801	40,030,196	19,538,003	25,533,018	22,094,960
13,111,779	13,570,076	14,566,310	13,419,418	16,656,757	16,071,396
6,985,642	7,641,152	5,530,823	5,485,548	9,030,034	6,764,400
2,415,591	2,577,692	2,597,048	2,106,063	2,543,496	1,886,803
61,271,372	63,527,555	85,770,242	70,099,022	77,016,566	69,210,000
39,705,215	40,337,169	42,864,951	41,948,613	44,653,888	43,444,358

含む。), 令和5年度は当初予算計上額

〔単位:倍・%〕

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
0.888	0.901	0.907	0.894	0.879	※
0.904	0.906	0.911	0.864	0.863	※
92.6	90.4	92.1	88.9	※	※
2.8	2.0	0.9	0.7	※	※
1.5	1.2	0.04	0.8	※	※
—	—	—	—	※	※

※印は現時点では算出できません。

市 財 政

その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	28,835,359	28,482,889	28,550,468	29,156,645
地 方 譲 与 税	563,671	589,677	587,232	587,259
利 子 割 交 付 金	70,166	59,551	49,510	69,549
配 当 割 交 付 金	245,428	202,813	121,218	173,861
株式等譲渡所得割交付金	140,489	184,489	71,391	172,195
法 人 事 業 税 交 付 金				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,179,964	3,570,122	3,227,636	3,352,513
ゴルフ場利用税交付金	93,585	93,053	88,604	85,020
自動車取得税交付金	88,004	142,158	156,836	213,967
環 境 性 能 割 交 付 金				
地 方 特 例 交 付 金	126,911	129,208	138,661	151,713
地 方 交 付 税	3,995,897	4,105,773	4,136,483	3,379,380
交通安全対策特別交付金	30,517	32,005	29,691	28,226
分 担 金 及 び 負 担 金	1,162,134	1,112,983	1,113,774	1,099,922
使 用 料 及 び 手 数 料	987,234	986,905	974,803	985,408
国 庫 支 出 金	9,182,438	8,996,929	9,115,704	10,159,693
県 支 出 金	4,236,329	4,153,111	4,606,481	4,542,931
財 産 収 入	201,253	301,913	160,688	173,873
寄 附 金	7,278	5,726	166,042	227,119
繰 入 金	3,696,519	1,726,096	21,558	651,391
繰 越 金	1,170,439	801,468	631,396	510,272
諸 収 入	2,577,226	2,601,272	2,537,343	2,694,208
市 債	3,960,300	3,799,500	2,938,300	4,424,600
合 計	63,551,141	62,077,641	59,423,819	62,839,745
うち一般財源額	40,510,070	41,519,007	39,561,911	40,246,368

(備考) 令和3年度以前は決算額, 令和4年度は12月補正後の予算額(令和3年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
29,368,756	29,986,846	30,047,245	29,323,832	29,218,235	29,666,168
592,923	597,264	595,461	602,193	601,620	601,609
67,926	30,732	32,505	23,506	30,000	30,000
136,830	157,287	151,105	232,834	121,000	121,000
110,030	86,162	164,371	253,498	87,000	87,000
		176,150	352,649	190,000	343,000
3,582,534	3,489,854	4,271,762	4,666,422	4,128,446	4,593,295
83,048	86,247	84,770	88,142	85,000	85,000
225,927	126,561	39	10	1	1
	31,551	68,393	68,902	79,239	77,285
173,238	531,684	235,114	552,773	250,184	240,000
3,140,302	3,107,853	3,064,235	4,628,463	4,741,029	4,620,000
25,658	24,392	25,561	22,249	25,000	24,000
1,179,691	847,207	381,951	373,080	385,103	385,316
1,029,691	1,005,340	956,149	955,838	978,147	987,216
9,365,690	9,979,553	32,906,042	17,794,206	16,343,138	10,426,640
4,692,932	4,892,021	5,132,240	5,588,372	5,533,417	5,584,969
76,371	150,490	170,234	787,026	134,118	129,860
141,502	184,049	244,360	260,576	332,220	353,220
437,792	690,270	612,387	129,220	4,023,382	4,005,061
356,482	518,117	626,993	733,021	1,810,309	30,000
2,639,366	2,524,268	2,763,096	2,531,620	3,188,078	3,486,460
4,662,800	5,306,800	4,093,100	3,540,900	4,731,900	3,332,900
62,089,489	64,354,548	86,803,263	73,509,332	77,016,566	69,210,000
39,612,223	40,063,094	40,936,374	42,801,670	44,653,888	43,444,358

含む。), 令和5年度は当初予算計上額

市 財 政

その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	市 民 税	28,835,359	28,482,889	28,550,468	29,156,645
	個 人 分	13,028,939	12,952,346	13,028,478	13,373,613
	法 人 分	10,987,790	11,257,777	11,234,692	11,394,928
	法 人 分	2,041,149	1,694,569	1,793,786	1,978,685
	固 定 資 産 税	12,647,787	12,414,625	12,353,793	12,653,509
	軽 自 動 車 税	432,954	444,479	523,798	548,741
	市 た ば こ 税	1,476,619	1,452,255	1,416,931	1,343,434
	鉱 産 税	23	17	17	16
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	1,072	0
	入 湯 税	20,231	18,231	15,754	15,953
	都 市 計 画 税	1,228,806	1,200,936	1,210,625	1,221,379
	地 方 譲 与 税	563,671	589,677	587,232	587,259
地方譲与税	地方揮発油譲与税	168,783	179,118	171,527	170,164
	自動車重量譲与税	394,888	410,559	415,705	417,095
	地方道路譲与税	0	0	0	0
	森林環境譲与税				
	利子割交付金	70,166	59,551	49,510	69,549
配当割交付金		245,428	202,813	121,218	173,861
株式等譲渡所得割交付金		140,489	184,489	71,391	172,195
法人事業税交付金					
地方消費税交付金		2,179,964	3,570,122	3,227,636	3,352,513
ゴルフ場利用税交付金		93,585	93,053	88,604	85,020
自動車取得税交付金		88,004	142,158	156,836	213,967
環境性能割交付金					
地方特例交付金		126,911	129,208	138,661	151,713
地方交付税	地 方 交 付 税	3,995,897	4,105,773	4,136,483	3,379,380
	普 通 交 付 税	3,527,146	3,650,519	3,704,735	2,977,397
	特 別 交 付 税	468,751	455,254	431,748	401,983
交通安全対策特別交付金		30,517	32,005	29,691	28,226
財政調整基金繰入金		1,500,000	1,200,000	0	500,000
一般繰越金		536,276	326,659	174,181	238,040
諸収入、財産収入等		3,803	610	0	0
市債（一般財源債）		2,100,000	2,400,000	2,230,000	2,138,000
	減収補填債				
	臨時財政対策債	2,100,000	2,400,000	2,230,000	2,138,000
合 計		40,510,070	41,519,007	39,561,911	40,246,368

（備考） 令和3年度以前は決算額，令和4年度は12月補正後の予算額，令和5年度は当初予算計上額

の

推

移

〔単位:千円〕

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
29,368,756	29,986,846	30,047,245	29,323,832	29,218,235	29,666,168
13,554,749	13,938,258	13,709,801	13,362,521	12,940,180	13,316,832
11,618,245	11,853,465	12,032,636	11,758,117	11,554,887	11,854,547
1,936,504	2,084,793	1,677,165	1,604,404	1,385,293	1,462,285
12,700,936	12,864,172	13,170,169	12,729,139	13,016,743	13,021,669
578,999	605,946	653,049	677,114	694,037	724,716
1,319,783	1,350,132	1,278,626	1,364,338	1,388,820	1,399,820
15	13	8	7	5	6
0	0	0	0	0	0
15,696	13,691	5,909	1,152	450	1,125
1,198,578	1,214,634	1,229,683	1,189,561	1,178,000	1,202,000
592,923	597,264	595,461	602,193	601,620	601,609
171,198	151,549	147,276	150,923	166,000	166,000
421,725	436,440	428,475	431,513	410,000	410,000
0	0	0	0	1	1
	9,275	19,710	19,757	25,619	25,608
67,926	30,732	32,505	23,506	30,000	30,000
136,830	157,287	151,105	232,834	121,000	121,000
110,030	86,162	164,371	253,498	87,000	87,000
		176,150	352,649	190,000	343,000
3,582,534	3,489,854	4,271,762	4,666,422	4,128,446	4,593,295
83,048	86,247	84,770	88,142	85,000	85,000
225,927	126,561	39	10	1	1
	31,551	68,393	68,902	79,239	77,285
173,238	531,684	235,114	552,773	250,184	240,000
3,140,302	3,107,853	3,064,235	4,628,463	4,741,029	4,620,000
2,721,986	2,680,866	2,634,101	4,142,489	4,321,029	4,200,000
418,316	426,987	430,134	485,974	420,000	420,000
25,658	24,392	25,561	22,249	25,000	24,000
0	0	0	0	2,840,095	2,436,000
205,051	256,661	101,063	246,197	1,401,039	30,000
0	0	0	0	0	0
1,900,000	1,550,000	1,918,600	1,740,000	856,000	490,000
		258,600		0	0
1,900,000	1,550,000	1,660,000	1,740,000	856,000	490,000
39,612,223	40,063,094	40,936,374	42,801,670	44,653,888	43,444,358